

パブリックコメント 意見等提出様式

案の名称	新冠町公共施設等総合管理計画（案）について
<p>意見等</p> <p>記載欄</p>	<p>◆「計画」について</p> <p>公共施設等総合管理計画は、現状の交付金などの財政構造が維持されるという前提での、「資金繰り」という考えを無視した総額議論や平均値での楽観的計画だと考えます。これは他の多くの自治体でもそうなっています。釈迦に説法ではありますが、実際のところはある時期に集中して施設整備もされて来ているので、除去するにしても、改築するにしても予算は一時的に集中して必要になる可能性が高いのは確実ですので、より実務的に「いつの年に」「どれをどうするか」というのをこれから10年くらいの間に集中的に対応しないとまずいのではないのでしょうか。</p> <p>個別計画といった今後のカルテ策定などものんびりやっていると、予算が緊急に必要になって問題が爆発する可能性もあります。予算をなべして長期的な解決を検討していくのではなく、緊急性の高い施設などの簡易確認も取り急ぎ行ってしまうと、予算的に余裕がある当初10年間で終わった後に、さらに深刻な財政難に直面して問題がその他にも山ほど出て来てどうしようもなくなってしまう、なんてことも考えられます。つまりそういった視点を踏まえて、さらに保守的な予測に基づいた解像度の高い議論、計画が必要だと思います。</p> <p>やはり総額議論と、なべした平均値を元に予算が上回るかどうかを40年先まで考えるという話自体あまりにも楽観的仮設になりすぎていると思います。おそらく、全国各地から出てくるものが同様のフォーマットに沿った計画策定なので、同じようなミスをしているのだという印象も受けます。</p> <p>これから2、3年で、施設集約などの意思決定が迅速にできぬまま、なら町債をさらに発行して臨時で各年度毎に対応してくなんてことをやってしまうと、恒常的に減らされていく交付金プラス税収減の未来の経費をさらに増やしていくということになっていってしまいます。</p> <p>◆「これから」について</p> <p>支出面でのコントロール、プラス資金繰りについても考えた上でのこれから先の行政資産をどうしていけばいいのでしょうか？</p> <p>そもそもは公共施設を作ることは考えたけれども、更新費、つまり老朽化して立て替えることについては後々考えようということで進んで来てしまったことの結果であって（これは公会計の仕組み自体がもうこれからの時代に沿って来ていないという現実でもあります）、今後、恒常的に減らされていく国からの交付金プラス、人口減、生産年齢減（といいましても人は減っても財政が豊かであれば改築はできるのでつまるところは税収減問題）の時代を迎えて今回の計画策定に動かれたのだと思います。</p>

今回の公共施設等総合管理計画作成は、他の多くの自治体同様全ての公共施設を「寄せて」削減目標を決めて、今後はいくつかの公共施設を「合わせて」いけば大丈夫じゃないか？というところですが、それではまちの衰退は決して止まらないと考えています。

公共資産(公共空間、公共施設)の最適化は資産活用としての最適化だけが目標になってはいけないと考えます。

公共施設が町民にとって、利用しやすく、有用で、かつ満足度が高い施設として機能しているのか？地域経営の視点から見て、町にとって有益な施設になっているのか？つまり、行政に求めるのは「不動産、建物をどうにかする」ではなくてエリアのプロデュース、マネジメントを行うという意識を持つべきではないでしょうか。いわゆる世間でいうエリマネ、ですが。これは良い場所で行うのではなく、衰退しているエリアでこそ行うべきであり、これは民間と手を合わせてやっていかなければならないと思います。エリマネやりましょう、なんていって組織作るだけではもちろんダメです。現状として下り坂のエリアをどうするか？なんて話ではなく、このままではいけない、どうしなければいけないか？という意識を作っていくプロセスをここから生み出していくことがまず大事だと考えます。

大事なのもう一つ、公共空間、公共施設の維持管理費の低減ができていけるのだろうかというところ。公共空間、公共施設から収益を生む仕組みを作り出し、維持管理費用を低減する仕組みを作っていくことが今後重要だと考えています。これには総務省、国交省、内閣府や経済界からの活用の動きもさらに活発となってくるPPP(公民連携)手法が有効になってくると考えられます。国にも、町民にも、維持可能な公共施設経営が今後求められているということは、収益性の高い事業を民間が考えていかなければならない。さらに言えば、それこそが魅力的なエリアの創造につながるということです。公共施設ではお金を稼ぐのはダメだ、悪だという考え方ではなく、より満足度の高い公共サービスを提供し、自治機能を維持していくためには、稼ぎを生み出すことはどんどん推進するべきだと思います。特に、使われていない公共床を公民連携して民間主導で活用していくことが有効だと考えています。

PREの維持管理費削減という個別計画ではなく、エリア全体のプロデュースを視野に入れ、民間にどんどん託すという姿勢が今後の行政には求められてくることですし、今は岐路だと感じるところです。今ある公共資産を使って、より暮らしやすくより快適な町を作り出す。そういった町には必ず観光といった新たな産業が生まれてくることにもつながります。

やはり行政は町の最大の不動産オーナーであることを認識しなくてはならないと思うところです。公共資産と民間資産を不動産と見たときには境目など実はそもそもなくて、やはり町最大の不動産オーナーである行政が賢く動き、民間不動産オーナーをリードしていかななくてはならないと考えます。

そのためにはこれまでのように行政主導で行われる指定管理、PFIといった公民連携

手法ではなく、つまり、予算ありき、補助金ありきの行政におんぶに抱っこの手法ではなく、民間主導型の公共資産の最適化を行う公民連携（PPP）手法が重要であると考えます。行政が直接、公共がやっていたものをただ単に民間に渡せばいいのかということではなく、その従来のやり方では、そんな単縦なことでは物事は決してよくなるまいと考えます。真の公民連携とは公共の資産活用を行うときには中間支援組織として民間の行政をつなぐ民間組織としっかり手を組んで、これからの時代にあった官民の関係性を作っていかなければならないと思います。

遊休不動産活用の推進役（中間支援組織）として今後は経済活動が衰退したエリア、不動産の FM を総合的に展開する中間民間組織の立ち上げも視野に入れ、民間主導によるまちづくり事業を行い、稼ぎのないインフラから収益を創造し、町に賑わいを取り戻すことが、結果として PRE の維持管理費削減という公共性の高い事業を、道内で先駆けて、よりスピーディーに推進していくことが可能になると考えています。